

# 平成14年4月期 中間決算短信(連結)

平成13年12月4日

上場会社名 **株式会社伊藤園**  
 コード番号 2593  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役 財務経理本部長  
 氏名 渡辺 實

上場取引所 東証市場第1部  
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5371-7205

決算取締役会開催日 平成13年12月4日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年10月中間期の連結業績(平成13年5月1日～平成13年10月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年10月中間期	108,808	5.8	8,502	2.0	8,224	1.3
12年10月中間期	102,810	10.1	8,335	8.7	8,118	9.2
13年4月期	192,709		15,666		15,068	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年10月中間期	3,867	13.0	84	81	—	—
12年10月中間期	4,447	7.4	97	53	—	—
13年4月期	8,017		175	79	—	—

(注) 持分法投資損益 13年10月中間期 3百万円 12年10月中間期 4百万円 13年4月期 17百万円

期中平均株式数(連結)
 

{	13年10月中間期	45,606,071株
	12年10月中間期	45,606,133株
	13年4月期	45,606,124株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年10月中間期	88,973	50,307	56.5	1,103 08
12年10月中間期	89,479	44,428	49.7	974 18
13年4月期	91,645	47,310	51.6	1,037 37

(注) 期末発行済株式数(連結)
 

{	13年10月中間期	45,606,042株
	12年10月中間期	45,606,182株
	13年4月期	45,606,050株

## (3) 連結キャッシュ・フロー - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー -	投資活動による キャッシュ・フロー -	財務活動による キャッシュ・フロー -	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年10月中間期	834	1,485	2,066	13,624
12年10月中間期	361	757	3,337	12,381
13年4月期	5,669	1,999	4,237	16,350

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 14年4月期の連結業績予想(平成13年5月1日～平成14年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	210,520	15,820	8,020

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 175円 85銭

2. 予想営業利益 16,420百万円

# 企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社、子会社7社、関連会社1社により構成されており、茶葉（リーフ）及び飲料（ドリンク）の製造販売を主たる事業とし、その他の関連事業も行っております。

当グループの事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、下記のとおりであります。

## <茶葉（リーフ）関連事業>

当社は全国にて緑茶、ウーロン茶等を販売しております。但し、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。また、伊藤園産業(株)は緑茶、紅茶、麦茶、玄米茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。この事業における当社の物流業務を同社に委託しております。(株)伊藤園関西茶業は緑茶、玄米茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。海外におきましては、寧波舜伊茶業有限公司が緑茶を生産し、その大部分を当社が仕入れております。ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDは将来の緑茶需要の増加に対応するため、茶葉を育成しております。

## <飲料（ドリンク）関連事業>

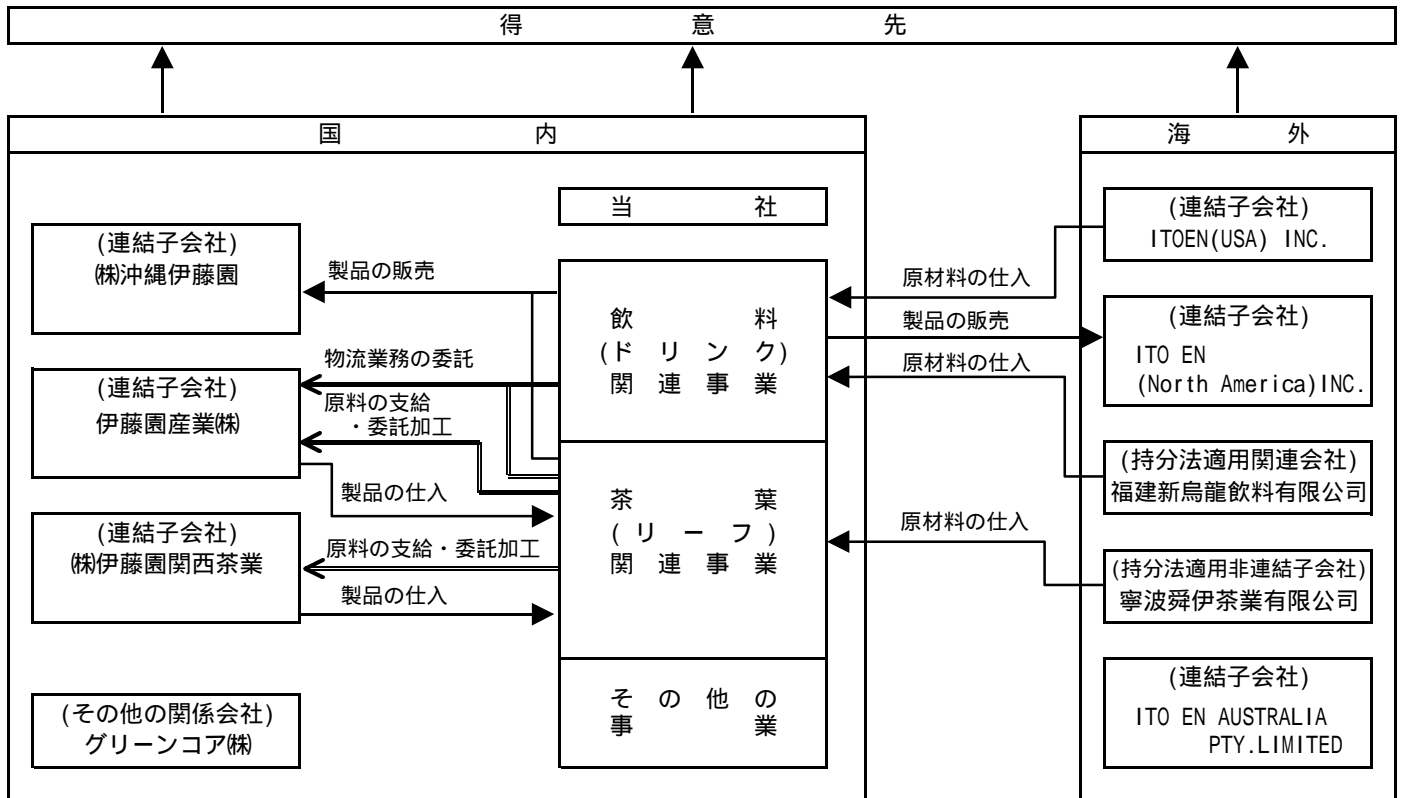
当社は全ての飲料製品の企画・開発を行い、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。但し、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。この事業における当社の物流業務は伊藤園産業(株)に委託しております。海外におきましては、ITOEN(USA) INC. が直接製品を製造し、海外にて販売を行っております。また、当社は同社から果汁原料の一部を仕入れております。ITO EN(North America)INC. は当社製品を仕入れて販売しております。福建新烏龍飲料有限公司は、烏龍茶の原料を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。

## <その他の事業>

当社は、取引先より仕入れた海苔・和菓子等の商品を、主に直営並びにフランチャイズ専門店にて販売しております。また、食品類等上記以外の製品の企画・開発を行い、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。海外におきましては、ITOEN(USA) INC. が直接食品類を製造し、海外にて販売を行っております。

また、その他の関係会社グリーンコア(株)は、当社の発行済株式の29.79%を所有している大株主であります。なお、当社との営業上の取引は一切ありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



# 経 営 方 針

## 1．経営の基本方針

当社は昭和41年の創業以来、「お客様第一主義」を経営の基本方針として、お客様のニーズに対応した独自の製品開発と、よりお客様に密着した販売・サービス網の拡充に努めてまいりました。

当社が考える「お客様」とは、単に消費者の皆様にとどまらず、株主・投資家の皆様をはじめ、販売先や仕入先、金融機関など、当社と関わりを持たれるすべての方々を、対象といたしております。当社では、そうしたすべての「お客様」との接点を大切にすることこそ、最良の経営につながるものと確信しております。

また、製品開発につきましては、「自然」「健康」「安全」「良いデザイン」「おいしい」の五つの基本コンセプトを軸に、全社員がマーケティング志向を持ち、Still Now(お客様が今でも何を不満に思っているか)を考え、トータル・マーケティング計画のもと、積極的に新製品の開発に努めております。

昨今、事業会社を取り巻く経営環境は大きく変化しており、説明責任に基づくタイムリーなディスクロージャーの重要性は、ますます高まってきていると認識しております。当社といたしましては、「お客様第一主義」の基本方針に基づき、速やかで的確な経営情報の開示等により、株主及び投資家の皆様に、十分に事業内容を理解していただけるよう心掛けてまいりたいと存じます。

## 2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常に株主の皆様への安定配当を継続し、利益還元を行うことを最重要課題として、先行き不透明な経済動向にあっても、業績に裏付けされた成果の配当を行うことを基本姿勢としております。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化に加え、更なる販売強化およびサービスの充実のため、営業拠点新設や新製品の開発等の資金需要に備えることで、将来の事業発展を通して、株主の皆様積極的に利益還元をさせて頂く所存であります。

## 3．中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社は単独の中期計画として「平成17年4月期、売上高2,600億円、総資産当期純利益率（ROA）9.0%以上、営業拠点230カ所」の目標を設定しております。平成13年4月期におきましては、「売上高1,902億円、総資産当期純利益率（ROA）9.0%、営業拠点170カ所」の実績を残しております。最近5年間でも12.5%の平均成長率で売上高を伸ばすなど、目標の実現に向けて着実に前進いたしております。

また、米国本土での緑茶市場の創造と開拓を進めるため、平成13年5月10日に米国ニューヨーク州に子会社を設立いたしました。

本年9月に勃発したニューヨークを中心としたテロ事件において、惨事に見舞われた方々に対し、深く哀悼の意を捧げるとともに、ご関係各位には心よりお見舞い申し上げます。米国が受ける社会的・経済的ダメージについては、今後も予断を許さないところではございますが、緑茶のトップメーカーとして本物の緑茶を米国に紹介、普及させ「ITO EN」ブランドの確立を図っていく当社の経営戦略につきましては、当初計画通り遂行してまいり所存であります。緑茶につきましては、健康志向の高まりを背景に、海外におきましても幅広い世代で愛飲されつつあり、市場の浸透を図れるものと確信いたしております。

当社は、事業展開を行うにあたって、5つの経営戦略を掲げております。

第一は独自の「製品開発力」、第二は生産と小売りをダイレクトに結ぶ「ルートセールス」と呼ばれる独自の販売体制で、営業拠点や自動販売機の全国的拡充、地域に密着したエリアマーケティングなどを積極的に展開しております。この「ルートセールス」によって、消費者の皆様のニーズや市場の動向などをスピーディーかつ的確に把握することを可能にしております。第三は飲料部門における「委託生産方式」で、この「ファブレス(fabricationless:工場を直接持たない)」方式によって物流費と設備投資リスクが極めて低く抑えられているほか、市場環境の変化に迅速かつきめ細かく対応できるような体制にいたしております。第四は中央研究所を核とする高度な「研究開発力」で、製品開発を支える数々の研究が行われております。その一環として、米国における癌研究の権威であるテキサス大学M・D・アンダーソン癌センターが行っている緑茶の癌予防効果に関する臨床試験に対する支援も行っており、人体に対する安全性の確認試験も終了し、現在第2フェーズに進展しております。第五は「ブランド戦略」で、『伊藤園』という「総称ブランド」に加えて、現在『おーいお茶』『充実野菜』『花々緑茶 ジャスミン』『香り薫る むぎ茶』などの「個別ブランド」の強化を積極的に展開しております。

これらの経営戦略を基本に、前述いたしました中期計画の実現に向け、全社一丸となって更なる前進を続けてまいります。

#### 4．会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社は、最高意思決定機関としての取締役会を月1回開催するほか、取締役会が決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立するため、業務上の重要事項を協議、決定し、取締役会及び社長を補佐する目的で、経営執行会議を設定いたしております。

また、経営執行会議の下部組織として、経営計画会議の他、各本部・部署を超えて組織される14の専門委員会(長期経営計画、環境、物流システム改善、情報改善、人事制度改善、厚生年金基金制度改善委員会等)を設置いたしております。各委員会がそれぞれの調査・報告・改善提案事項を経営執行会議に上程することにより、経営環境が激しく変化してゆく中において、今日的課題を早期に解決できる様、経営管理組織の整備・充実に努めております。

経営の早期チェック機能といたしましては、毎月月末時点において、当月の損益計算書概要が把握できるシステムが確立されていることにより、経営陣がいち早く、直近の経営成績を把握し、次月以降の戦略の見直しを図っております。

グループの経営執行に関しましては、関係会社報告会を適時開催するとともに、毎月の経営執行会議でも関係会社毎に損益状況、財務状況を把握することで、経営面のチェック及び速やかな意思決定を行っております。

また、財務内容をはじめとする経営状況の開示につきましても、一層の充実を図ってまいります。当社は、平成10年4月期から決算短信にキャッシュ・フロー計算書を掲載しているほか、日本国内のみならず海外でも投資家向けの企業説明会を開催し、経営方針を説明しております。加えて、インターネットのホームページでは、事業報告書、インベスターズガイド、決算説明会資料等最新の会社状況を提供いたしております。

今後とも、タイムリーで透明性の高いディスクロージャーを心掛け、株主及び投資家の皆様からの御意見を経営に反映できる体制を築き上げてまいりたいと存じます。

#### 5．会社の対処すべき課題

食品飲料業界におきましては、依然として消費低迷が続く中、環境問題への取り組み強化、デジタル情報通信技術の進展に伴うシステム投資の拡大化、消費者の価格・品質・サービスに対する選択の目が一層厳しさを増す等、企業間競争は一層激化していくものと予想されます。

特に環境問題に関しましては、重要課題として認識いたしております。平成12年12月には、静岡相良工場及び中央研究所が、お茶の総合メーカーとしては日本国内初となるISO14001の認証を取得しました。また、ペットボトル再生品の積極活用の一環として営業社員用シャツ・ジャンパーや空き容器回収ボックス、及び缶飲料キャップへの再利用を実現しております。この他、主な取り組み実績といたしましては、静岡相良工場の生産工程で排出される産業廃棄物・副産物の再資源化率100%の達成、茶生産農家に対する環境保全のための指導システムの確立、包装材焼却時のダイオキシン発生防止等がございます。今後も地球環境保全を推進し、資源循環型社会を目指してゆくために、具体的目標を掲げ、実現していくことにより「安全」で「健康」な食文化の発展に貢献できるよう尽力してゆく所存であります。

財務面におきましては、強固なバランスシートと高いキャッシュ・フローを目標とし、資本の充実と資産効率の向上の両面を意識した取り組みを行ってまいります。

今後につきましては、経営の基本方針であります「お客様第一主義」に徹し、お客様のニーズに迅速に対応できる体制づくりを目標に、満足のいただける製品の開発とサービスの向上に努めるとともに、地域に密着した国内営業拠点の充実を行い、海外進出で更なる需要の創造及び販路の拡大を図り、業績の向上に全社を挙げて邁進する所存であります。

# 経 営 成 績

## 1. 当期の概況

### (1) 事業全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国経済低迷の影響が長期化している上、構造改革も道半ばであり、個人消費、企業の設備投資、海外輸出のいずれもが低調のまま推移致しました。特に需要低迷に伴うデフレ圧力は、企業を取り巻く経営環境を一層厳しい状況にしております。

食品飲料業界におきましても、茶系飲料を中心とする無糖飲料、並びに小型ペットボトル製品が成長を牽引したものの、長引く個人消費の低迷や価格低下圧力を背景として、販売面での競争がさらに激化しております。また、食品、飲料製品に対する品質管理と安全性、企業の環境保全に関する取り組み姿勢について、一層の強化が求められております。

このような状況のなかで、当社は「お客様第一主義」の基本方針に基づき、積極的な新製品の開発、営業力の強化を図るための営業拠点の拡充、品質管理の徹底、および原価低減に努め、事業の効率化を図り、環境問題にも十分配慮しつつ、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の業績につきましては、売上高は1千88億8百万円（前期比5.8%増）と順調に推移してまいりました。

利益面につきましては、営業利益は85億2百万円（前期比2.0%増）、経常利益は82億2千4百万円（前期比1.3%増）といずれも増益を達成することができました。中間純利益につきましては、株式市況の低迷による投資有価証券評価損が影響し、38億6千7百万円（前期比13.0%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが8億3千4百万円（前期比11億9千6百万円増）、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス14億8千5百万円（前期比7億2千7百万円減）、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス20億6千6百万円（前期比12億7千1百万円増）となりました。

### (2) 事業別の業績概況

#### <茶葉（リーフ）関連事業>

平成13年度の緑茶（荒茶）の国内生産状況につきましては、8万4千3百トン（前年比約5.6%減）にとどまる見通しであります。一方、緑茶の輸入は、1万6千5百トン（前年比約15.2%増）が見込まれております。

また、需要面につきましては、通常のリーフ用のほか、特にドリンク用や加工原料用としての新たな需要が増加しております。近年、緑茶成分の効能についての研究が進み、消費者の関心が自然・健康志向へ向かっているほか、緑茶の健康・薬理的効用の期待が高まっていることが需要増加の要因として挙げられます。

このような環境のなかで、当社は原料選定から製造・物流にいたるまで徹底した検証を行い、高品質を追求した上で、ブランド商品（信頼の品質「お~いお茶」）、嗜好性商品（味・香りのこだわり）、経済性商品（値頃感・おいしさ・大容量）、地域向け商品（地域嗜好に対応）、簡便性商品（「ティーバック」「インスタント」商品）に細分化し、多様化するお客様のニーズに沿った商品づくり、売り場づくりの提案をおこなってまいりました。また、年間を通して家庭内飲料に定着した麦茶、新たな需要の高まりをみせる中国茶（ウーロン茶・ジャスミン茶）の販売及びブランド力の強化を図ってまいりました。

この結果、茶葉（リーフ）関連事業の売上高は132億9千2百万円（前期比0.5%増）となりました。

#### <飲料（ドリンク）関連事業>

平成13年度上半期の飲料市場は、無糖飲料、とりわけ茶系飲料が健康志向を背景に引き続き拡大を示しましたが、夏場前半の7月までは猛暑であったにもかかわらず、8月、9月が一転して天候不順に陥ったため、市場全体としては、前年をわずかに上回った程度に終わりました。ただし、小型ペットボトル製品が引き続き好調であることに加え、大型容器につきましては量販店等での積極販売にも後押しされ、家庭内での需要が拡大し、新たな市場の広がりも見られました。

当社は、「自然、健康、安全、良いデザイン、おいしい」をコンセプトに、トータルマーケティングのもと、積極的に新製品の開発に取り組みました。

日本茶飲料につきましては、NO.1ブランド「お~いお茶」に、季節限定で「お~いお茶 新茶」、「お~いお茶 秋旬茶」を投入し、多様化するお客様の嗜好に対応した製品づくりを行い、ブランド力の一層の強化を図ってまいりました。また、前期に冬場商品として発売した本格的なホット対応のペットボトル製品につきましては、当上半期でも想定以上の売上高を示すなど、新たな需要の掘り起こしとなりました。

この結果、日本茶飲料の売上高は485億6千5百万円（前期比12.3%増）と大幅な増収となりました。また、「香り薫る むぎ茶」「花々緑茶 ジャスミン」「充実野菜」の各個別ブランドにつきましても、積極的な宣伝効果と、健康志向を背景に着実に伸長いたしました。飲料（ドリンク）関連事業の売上高は939億1百万円（前期比6.9%増）となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業におきましては、売上高は16億1千4百万円（前期比7.2%減）となりました。

### （3）設備投資および資金調達について

当期における設備投資額は、9億7千7百万円であります。その主なものは、研究所建物の増設および麦茶の生産拡充のための工場建設等であります。

なお、これらにともなう資金はすべて自己資金にて充当いたしました。

## 2. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、政府の構造改革政策の進展、日本銀行による金融緩和措置等の効果が期待されますものの、長期化している個人消費の低迷、デフレ経済の進行、米国経済減速の影響等、内外ともに厳しい経済情勢が続くものと思われまます。

飲料業界におきましては、景気低迷が続く中、環境問題への取り組み、消費者の品質に対する選択の目が一層厳しさを増す等課題も多く、企業間競争は一段と激しさを増すものと予想されます。

当社といたしましては、経営理念であります「お客様第一主義」に徹し、消費者の皆様のニーズに迅速に対応できる体制作りを目標に、満足のいただける製品の開発とサービスの向上に努めるとともに、地域に密着した営業拠点の充実を行い、更なる業績の向上に邁進する所存であります。

特に、この下半期におきましては、季節要因で落ち込む秋冬の飲料事業を活性化すべく、ホットペット商品のラインナップ強化・充実と、ホット専用の販促仕器の投入で更なる需要を開拓する戦略をとってまいります。

日本茶飲料では、「お~いお茶 緑茶」に加え、「お~いお茶 淡々玄米茶」を、中国茶飲料では、「花々緑茶 ジャスミン」「金の烏龍茶」を、コーヒー飲料では「アロマロースト ストレートコーヒー」「カフェ・ド・キャラメル」を、紅茶飲料では、ファーストクラス「ストレートティー」「レモンティー」「ゆとりの紅茶 アールグレイ」を、果汁飲料では「はちみつレモン」「ほっと梅」をそれぞれホット専用小型ペットボトルを中心に投入し、ラインアップ強化・充実を図ります。

以上の状況を踏まえ、通期の業績の見通しにつきましては、売上高2千105億2千万円（前期比9.2%増）、営業利益164億2千万円（前期比4.8%増）、経常利益158億2千万円（前期比5.0%増）、当期純利益は微増の80億2千万円を見込んでおります。

株主及び投資家の皆様をはじめ、関係各位におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	平成13年10月中間期		平成12年10月中間期		対前期比 増減額 (は減)	平成13年4月期	
	(平成13年10月31日現在)		(平成12年10月31日現在)			(平成13年4月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流動資産							
1.現金及び預金	13,624		12,381		1,243	16,350	
2.受取手形及び売掛金	18,413		17,813		600	16,480	
3.たな卸資産	16,708		17,339		631	17,427	
4.未収入金	4,936		7,343		2,406	6,396	
5.繰延税金資産	1,097		956		140	834	
6.その他	1,234		846		388	964	
貸倒引当金	59		59		0	57	
流動資産合計	55,954	62.9	56,620	63.3	665	58,395	63.7
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	11,103		9,806		1,296	9,962	
(2)機械装置及び運搬具	1,089		1,092		2	1,051	
(3)工具器具及び備品	424		408		16	400	
(4)土地	8,110		8,107		3	8,110	
(5)建設仮勘定	207		616		409	1,078	
有形固定資産合計	20,935	23.5	20,031	22.4	904	20,604	22.5
2.無形固定資産							
(1)営業権	55		51		4	57	
(2)ソフトウェア	560		509		51	622	
(3)その他	294		281		12	296	
無形固定資産合計	911	1.0	842	0.9	68	976	1.1
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	1,858		2,706		848	2,324	
(2)更生債権等	99		71		27	72	
(3)繰延税金資産	1,111		1,279		167	1,207	
(4)再評価に係る繰延税金資産	2,179		2,179		-	2,179	
(5)その他	6,118		5,797		320	5,964	
貸倒引当金	194		49		144	79	
投資その他の資産合計	11,171	12.6	11,984	13.4	812	11,669	12.7
固定資産合計	33,018	37.1	32,858	36.7	160	33,249	36.3
資産合計	88,973	100.0	89,479	100.0	505	91,645	100.0



(単位：百万円未満切捨)

科 目	平成13年10月中間期		平成12年10月中間期		対前期比 増減額 (は減)	平成13年4月期	
	(平成13年10月31日現在)		(平成12年10月31日現在)			(平成13年4月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債							
1.買 掛 金	14,669		19,228		4,559	19,901	
2.短 期 借 入 金	1,652		1,240		412	1,190	
3.未 払 法 人 税 等	3,600		4,112		511	3,904	
4.未 払 消 費 税 等	846		658		187	689	
5.未 払 費 用	5,791		5,211		579	5,218	
6.賞 与 引 当 金	2,456		2,466		9	2,004	
7.そ の 他	306		259		47	319	
流 動 負 債 合 計	29,322	33.0	33,177	37.1	3,854	33,227	36.2
固 定 負 債							
1.長 期 借 入 金	6,753		8,305		1,552	8,255	
2.退 職 給 付 引 当 金	1,390		2,382		991	1,622	
3.役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,092		1,105		13	1,138	
4.連 結 調 整 勘 定	6		8		2	7	
5.そ の 他	48		26		22	30	
固 定 負 債 合 計	9,291	10.4	11,827	13.2	2,536	11,054	12.1
負 債 合 計	38,614	43.4	45,005	50.3	6,390	44,282	48.3
( 少 数 株 主 持 分 )							
少 数 株 主 持 分	52	0.1	46	0.0	6	52	0.1
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	12,655	14.2	12,655	14.2	-	12,655	13.8
資 本 準 備 金	13,002	14.6	13,002	14.5	-	13,002	14.2
再 評 価 差 額 金	3,034	3.4	3,034	3.4	-	3,034	3.3
連 結 剰 余 金	28,013	31.5	22,472	25.1	5,540	25,244	27.5
その他有価証券評価差額金	95	0.1	14	0.0	80	161	0.2
為 替 換 算 調 整 勘 定	423	0.5	681	0.7	257	393	0.4
	50,308	56.5	44,428	49.7	5,879	47,311	51.6
自 己 株 式 <sup>2</sup>	0	0.0	0	0.0	0	1	0.0
資 本 合 計	50,307	56.5	44,428	49.7	5,878	47,310	51.6
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	88,973	100.0	89,479	100.0	505	91,645	100.0

# 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	平成13年10月中間期		平成12年10月中間期		対前期比 増減 (は減)		平成13年4月期	
	(自平成13年5月1日 至平成13年10月31日)		(自平成12年5月1日 至平成12年10月31日)		(自平成12年5月1日 至平成13年4月30日)		(自平成12年5月1日 至平成13年4月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	108,808	%	102,810	%	5,997	5.8	192,709	%
売 上 原 価	54,866	50.4	52,292	50.9	2,573	4.9	98,171	50.9
売 上 総 利 益	53,941	49.6	50,518	49.1	3,423	6.8	94,538	49.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 <sup>1</sup>	45,439	41.8	42,182	41.0	3,256	7.7	78,871	41.0
営 業 利 益	8,502	7.8	8,335	8.1	166	2.0	15,666	8.1
営 業 外 収 益	276	0.3	129	0.1	147	114.3	286	0.2
1. 受 取 利 息	15		20		5		45	
2. 受 取 配 当 金	8		18		10		33	
3. 保 険 満 期 配 当 金	0		4		3		6	
4. 建 物 等 移 転 補 償 金	174		-		174		-	
5. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	1		1		-		2	
6. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		4		4		17	
7. そ の 他	77		79		2		180	
営 業 外 費 用	554	0.5	345	0.3	209	60.5	883	0.5
1. 支 払 利 息	76		93		17		174	
2. た な 卸 資 産 廃 棄 損	402		152		250		513	
3. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	3		-		3		-	
4. そ の 他	71		99		27		195	
経 常 利 益	8,224	7.6	8,118	7.9	105	1.3	15,068	7.8
特 別 利 益	3	0.0	7	0.0	3	47.4	8	0.0
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3		7		3		7	
2. そ の 他	0		-		0		1	
特 別 損 失	1,341	1.3	74	0.1	1,267	-	231	0.1
1. 固 定 資 産 売 却 損 <sup>2</sup>	0		-		0		3	
2. 固 定 資 産 廃 却 損 <sup>3</sup>	44		41		2		91	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,110		18		1,091		101	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	1		0		1		0	
5. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	96		2		93		22	
6. ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	-		1		1		1	
7. 水 害 に よ る 損 失	-		9		9		10	
8. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	53		-		53		-	
9. そ の 他	34		1		33		1	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,886	6.3	8,051	7.8	1,165	14.5	14,845	7.7
法人税、住民税及び事業税	3,370	3.1	4,016	3.9	646	16.1	6,903	3.6
法人税等調整額	352	0.4	413	0.4	60	14.7	75	0.1
少数株主利益	0	0.0	0	0.0	0	8.9	0	0.0
中間(当期)純利益	3,867	3.6	4,447	4.3	580	13.0	8,017	4.2

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成13年10月中間期		平成12年10月中間期		平成13年4月期	
		〔自平成13年5月1日 至平成13年10月31日〕		〔自平成12年5月1日 至平成12年10月31日〕		〔自平成12年5月1日 至平成13年4月30日〕	
連結剰余金期首残高			25,244		18,894		18,894
連結剰余金増加高			-		-		-
連結剰余金減少高			1,098		869		1,667
1. 配 当 金		1,026		798		1,596	
2. 取締役賞与金		72		71		71	
中間(当期)純利益			3,867		4,447		8,017
連結剰余金中間期末(期末)残高			28,013		22,472		25,244

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 項 目	平成13年10月中間期 (自平成13年5月1日 至平成13年10月31日)	平成12年10月中間期 (自平成12年5月1日 至平成12年10月31日)	対前期比 増減額 (は減)	平成13年4月期 (自平成12年5月1日 至平成13年4月30日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	6,886	8,051	1,165	14,845
減価償却費	634	575	58	1,182
為替差損益	1	-	1	10
有価証券・投資有価証券評価損	1,110	18	1,091	101
有価証券・投資有価証券売却損	1	0	1	0
ゴルフ会員権評価損	96	2	93	22
ゴルフ会員権売却損	-	1	1	1
貸倒引当金の増加額	80	24	55	45
賞与引当金の増加額	452	576	124	114
退職給付引当金の減少額	232	20	211	783
役員退職慰労引当金の増加・減少額	46	19	65	52
受取利息及び受取配当金	23	39	15	79
支払利息	76	93	17	174
取締役賞与金の支払額	72	71	0	71
売上債権の増加額	1,936	3,962	2,025	2,614
たな卸資産の増加・減少額	717	4,469	5,186	4,532
その他の流動資産の増加・減少額	1,194	2,510	3,704	1,682
その他の固定資産の増加・減少額	86	54	140	166
仕入債務の増加・減少額	5,232	4,290	9,522	4,955
未払消費税等の増加・減少額	156	90	247	59
その他の流動負債の増加額	571	359	212	428
その他の営業活動による純増加額	46	45	0	78
小計	4,568	2,841	1,727	12,000
利息及び配当金の受取額	23	39	16	79
利息の支払額	81	100	19	172
法人税等の支払額	3,675	3,141	534	6,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	834	361	1,196	5,669
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の払戻による収入	-	234	234	234
有価証券・投資有価証券の取得による支出	207	16	191	18
有価証券・投資有価証券の売却による収入	2	0	2	0
有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出	1,090	877	212	2,125
ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出	202	87	115	87
その他の投資活動による純増減額	12	11	23	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,485	757	727	1,999
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純減少額	50	450	400	500
長期借入金の返済による支出	990	2,090	1,100	2,140
配当金の支払額	1,026	798	228	1,596
その他の財務活動による純増減額	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,066	3,337	1,271	4,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	5	3	74
現金及び現金同等物の減少額	2,725	4,462	1,736	493
現金及び現金同等物の期首残高	16,350	16,844	493	16,844
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,624	12,381	1,243	16,350

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社 (国内) 伊藤園産業(株)、(株)沖縄伊藤園、(株)伊藤園関西茶業  
(海外) ITOEN(USA) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED  
ITO EN(North America)INC. (新規)

非連結子会社数 1社 (海外) 寧波舜伊茶業有限公司

非連結子会社につきましては、小規模であり、総資産、売上高、中間純利益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なお非連結子会社及び関連会社につきましては、全て持分法を適用しております。

また米国において新規設立いたしましたITO EN(North America)INC.を、当中間連結会計期間より連結子会社としております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数 1社 (海外) 寧波舜伊茶業有限公司

持分法適用関連会社数 1社 (海外) 福建新烏龍飲料有限公司

持分法適用非連結子会社、寧波舜伊茶業有限公司及び持分法適用関連会社、福建新烏龍飲料有限公司の中間決算日は6月30日であります。持分法の適用にあたっては同日の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 総平均法による原価法

なお在外連結子会社につきましては、先入先出法による低価法によっております。

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

なお、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

(主な耐用年数) 建物及び構築物 31~50年  
機械装置及び運搬具 8~10年  
工具器具及び備品 4~6年

無形固定資産 定額法  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

- |           |   |
|-----------|---|
| 貸倒引当金     | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。   |
| 賞与引当金     | 当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。   |
| 退職給付引当金   | 当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。<br>なお、過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理を行っております。<br>また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として19年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理を行っております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 当社及び国内連結子会社につきましては、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。  |
- (二) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (ホ) 重要なリース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- なお在外連結子会社につきましては、所在地国のリース会計基準に基づき、キャピタルリースにつきましては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- |       |                |
|-------|----------------|
| ヘッジ手段 | 為替予約取引         |
| ヘッジ対象 | 外貨建債務及び外貨建予定取引 |
- (3) ヘッジ方針
- 主に当社の内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。  
為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- |           |  |
|-----------|--|
| 退職年金基金制度  | 当社及び伊藤園産業(株)は、従業員の退職金の85%について、厚生年金基金に加入しております。 |
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。                                 |

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。

# 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:百万円未満切捨)

期 別 項 目	平成13年10月中間期 〔平成13年10月31日現在〕	平成12年10月中間期 〔平成12年10月31日現在〕	平成13年4月期 〔平成13年4月30日現在〕
1 有形固定資産 減価償却累計額	10,336 百万円	9,581 百万円	10,024 百万円
2 自己株式の株式数	148 株	8 株	140 株

(中間連結損益計算書関係)

(単位:百万円未満切捨)

期 別 項 目	平成13年10月中間期 〔自平成13年5月1日 至平成13年10月31日〕	平成12年10月中間期 〔自平成12年5月1日 至平成12年10月31日〕	平成13年4月期 〔自平成12年5月1日 至平成13年4月30日〕
1 販売費及び一般管理費 の主なもの			
販 売 手 数 料	11,810 百万円	10,167 百万円	19,711 百万円
広 告 宣 伝 費	4,454 百万円	4,941 百万円	6,691 百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	56 百万円	33 百万円	55 百万円
運 送 費	4,406 百万円	4,114 百万円	7,391 百万円
給 与 手 当	7,962 百万円	7,567 百万円	17,292 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,297 百万円	2,305 百万円	1,875 百万円
退 職 給 付 費 用	89 百万円	386 百万円	79 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	118 百万円	34 百万円	69 百万円
リ ー ス 料	4,772 百万円	4,181 百万円	8,608 百万円
減 価 償 却 費	384 百万円	363 百万円	753 百万円
研 究 開 発 費	708 百万円	504 百万円	1,087 百万円
2 固定資産売却損の内訳			
機械装置及び運搬具	0 百万円	- 百万円	3 百万円
工具器具及び備品	- 百万円	- 百万円	0 百万円
計	0 百万円	- 百万円	3 百万円
3 固定資産廃却損の内訳			
建物及び構築物	39 百万円	39 百万円	66 百万円
機械装置及び運搬具	3 百万円	- 百万円	13 百万円
工具器具及び備品	2 百万円	2 百万円	11 百万円
計	44 百万円	41 百万円	91 百万円

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

(単位:百万円未満切捨)

期 別 項 目	平成13年10月中間期 〔自平成13年5月1日 至平成13年10月31日〕	平成12年10月中間期 〔自平成12年5月1日 至平成12年10月31日〕	平成13年4月期 〔自平成12年5月1日 至平成13年4月30日〕
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と中間連結 貸借対照表に掲載されてい る科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	13,624 百万円	12,381 百万円	16,350 百万円
預け入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金	- 百万円	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	13,624 百万円	12,381 百万円	16,350 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (単位:百万円未満切捨)

項 目	期 別	平成13年10月中間期	平成12年10月中間期	平成13年4月期
		(自平成13年5月1日 至平成13年10月31日)	(自平成12年5月1日 至平成12年10月31日)	(自平成12年5月1日 至平成13年4月30日)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額				
取得価額相当額				
機械装置及び運搬具		9,913 百万円	8,171 百万円	9,101 百万円
工具器具及び備品		34,418 百万円	29,717 百万円	31,859 百万円
計		44,332 百万円	37,888 百万円	40,961 百万円
減価償却累計額相当額				
機械装置及び運搬具		4,442 百万円	4,056 百万円	4,245 百万円
工具器具及び備品		15,227 百万円	12,904 百万円	14,584 百万円
計		19,670 百万円	16,961 百万円	18,829 百万円
中間期末(期末)残高相当額				
機械装置及び運搬具		5,470 百万円	4,114 百万円	4,856 百万円
工具器具及び備品		19,191 百万円	16,813 百万円	17,274 百万円
計		24,662 百万円	20,927 百万円	22,131 百万円
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額				
1 年 以 内		8,355 百万円	7,255 百万円	7,673 百万円
1 年 超		17,123 百万円	14,447 百万円	15,253 百万円
計		25,479 百万円	21,702 百万円	22,927 百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料		4,878 百万円	4,235 百万円	8,734 百万円
減価償却費相当額		4,273 百万円	3,725 百万円	7,634 百万円
支払利息相当額		584 百万円	516 百万円	1,054 百万円
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
利息相当額の算定方法		リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。	同 左	同 左



(有価証券関係)

平成13年10月中間期(平成13年10月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,540	1,703	163
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,540	1,703	163

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

(単位:百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	154	

平成12年10月中間期(平成12年10月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,520	2,545	24
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,520	2,545	24

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

(単位:百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	161	

平成13年4月期(平成13年4月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,448	2,171	277
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,448	2,171	277

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

(単位:百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	153	

(デリバティブ取引関係)

当グループの取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成13年10月中間期(自平成13年5月1日至平成13年10月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	茶葉(リーフ) 関連事業	飲料(ドリンク) 関連事業	その他の事業	計	消 又は全社	去 連	結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,292	93,901	1,614	108,808	-	-	108,808
(2) セグメント間内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,292	93,901	1,614	108,808	-	-	108,808
営 業 費 用	10,912	79,017	1,780	91,710	8,595	-	100,306
営 業 利 益	2,379	14,884	166	17,097	(8,595)	-	8,502
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	16,561	42,076	886	59,523	29,450	-	88,973
減 価 償 却 費	187	230	6	425	208	-	634
資 本 的 支 出	466	345	208	1,020	69	-	1,090

平成12年10月中間期(自平成12年5月1日至平成12年10月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	茶葉(リーフ) 関連事業	飲料(ドリンク) 関連事業	その他の事業	計	消 又は全社	去 連	結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,230	87,840	1,740	102,810	-	-	102,810
(2) セグメント間内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,230	87,840	1,740	102,810	-	-	102,810
営 業 費 用	11,064	72,793	1,782	85,639	8,835	-	94,475
営 業 利 益	2,166	15,047	42	17,171	(8,835)	-	8,335
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	15,912	44,452	736	61,100	28,379	-	89,479
減 価 償 却 費	149	232	4	387	188	-	575
資 本 的 支 出	181	616	11	809	68	-	877

平成13年4月期(自平成12年5月1日至平成13年4月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	茶葉(リーフ) 関連事業	飲料(ドリンク) 関連事業	その他の事業	計	消 又は全社	去 連	結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,275	161,092	3,341	192,709	-	-	192,709
(2) セグメント間内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	28,275	161,092	3,341	192,709	-	-	192,709
営 業 費 用	23,188	137,425	3,432	164,047	12,995	-	177,043
営 業 利 益	5,086	23,666	90	28,662	(12,995)	-	15,666
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	14,392	44,185	583	59,160	32,484	-	91,645
減 価 償 却 費	313	463	11	787	394	-	1,182
資 本 的 支 出	491	993	21	1,505	608	-	2,114

注(1) 事業区分は製品別及び商品別の区分によっております。

(2) 各事業の主な製品及び商品

茶葉(リーフ)関連事業 緑茶・ウーロン茶等の茶葉(リーフ)製品

飲料(ドリンク)関連事業 日本茶・中国茶・野菜・果実・コーヒー・紅茶・炭酸等の飲料(ドリンク)製品

その他の事業 上記以外の製品及び外部取引先より仕入れた商品等

- ( 3 ) 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成13年10月中間期8,595百万円、平成12年10月中間期8,835百万円、平成13年4月期12,995百万円であり、広報及び企業イメージの広告宣伝費、親会社の管理部門に係る経費等であります。
- ( 4 ) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成13年10月中間期29,450百万円、平成12年10月中間期28,379百万円、平成13年4月期32,484百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- ( 5 ) 減価償却費にはソフトウェア及び長期前払費用の償却額が、資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用の発生額が含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

平成13年10月中間期、平成12年10月中間期及び平成13年4月期については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

平成13年10月中間期、平成12年10月中間期及び平成13年4月期における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産の状況

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称及び品目	平成13年10月中間期 (自平成13年5月1日 至平成13年10月31日)	平成12年10月中間期 (自平成12年5月1日 至平成12年10月31日)	対前期比 増減 (は減)		平成13年4月期 (自平成12年5月1日 至平成13年4月30日)
			金額	増減率	
茶葉(リーフ)関連事業 (販売用茶葉)				%	
緑茶	8,716	9,636	919	9.5	22,134
ウーロン茶	924	993	69	7.0	1,699
その他の	2,019	1,413	606	42.9	2,120
茶葉(リーフ)関連事業計	11,660	12,043	382	3.2	25,954
飲料(ドリンク)関連事業 (自社飲料製品用原料茶葉)					
日本茶	2,888	3,448	559	16.2	6,020
中国茶	526	636	109	17.2	983
その他の	442	402	40	10.1	842
(販売用飲料製品・海外)					
果実	384	318	66	20.8	673
その他の	310	279	30	11.1	690
飲料(ドリンク)関連事業計	4,552	5,084	531	10.5	9,211
その他の事業	137	172	35	20.4	327
合計	16,350	17,300	949	5.5	35,493

- (注) 1. 販売用茶葉、販売用飲料製品及びその他の事業の金額は販売価格、自社飲料製品用原料茶葉の金額は原価によっております。
2. 上記生産実績には外部へ製造委託している仕入製品は含まれておりません。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4. 前中間連結会計期間まで、飲料(ドリンク)関連事業の品目を「緑茶」「ウーロン茶」と表示しておりましたが、前連結会計年度より「緑茶」を「日本茶」に、「ウーロン茶」を「中国茶」に名称を変更しております。

## 2.仕入の状況

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称及び品目	平成13年10月中間期 (自平成13年5月1日 至平成13年10月31日)	平成12年10月中間期 (自平成12年5月1日 至平成12年10月31日)	対前期比 増減 (は減)		平成13年4月期 (自平成12年5月1日 至平成13年4月30日)
			金額	増減率	
茶葉(リーフ)関連事業				%	
緑茶	1,487	1,559	71	4.6	2,838
ウーロン茶	128	41	86	207.9	135
その他の茶	38	112	74	65.6	418
茶葉(リーフ)関連事業計	1,654	1,713	58	3.4	3,392
飲料(ドリンク)関連事業					
日本茶	21,585	20,954	630	3.0	38,041
中国茶	4,656	5,429	772	14.2	8,931
野菜	8,976	10,308	1,332	12.9	18,441
果実	2,309	3,361	1,051	31.3	5,584
コヒー	2,509	2,065	443	21.5	4,793
紅茶	1,352	966	386	40.0	2,039
炭酸	430	594	163	27.6	896
その他の飲料	1,285	1,024	260	25.4	3,100
飲料(ドリンク)関連事業計	43,106	44,705	1,598	3.6	81,828
その他の事業	1,228	1,307	78	6.0	2,451
合計	45,990	47,725	1,735	3.6	87,672

(注) 1. 金額は仕入金額によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間まで、飲料(ドリンク)関連事業の品目を「緑茶」「ウーロン茶」と表示しておりましたが、前連結会計年度より「緑茶」を「日本茶」に、「ウーロン茶」を「中国茶」に名称を変更しております。

## 3.受注の状況

当グループは受注生産を行っておりません。

#### 4. 販売の状況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称及び品目	平成13年10月中間期 (自平成13年5月1日 至平成13年10月31日)		平成12年10月中間期 (自平成12年5月1日 至平成12年10月31日)		対前期比 増減 (は減)		平成13年4月期 (自平成12年5月1日 至平成13年4月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
茶葉(リーフ)関連事業		%		%		%		%
緑茶	10,265	9.4	10,484	10.2	219	2.1	23,532	12.2
ウーロン茶	1,078	1.0	1,074	1.1	4	0.4	2,013	1.0
その他の	1,948	1.8	1,671	1.6	276	16.6	2,729	1.5
茶葉(リーフ)関連事業計	13,292	12.2	13,230	12.9	61	0.5	28,275	14.7
飲料(ドリンク)関連事業								
日本茶	48,565	44.6	43,228	42.0	5,337	12.3	78,368	40.7
中国茶	9,663	8.9	10,260	10.0	596	5.8	17,425	9.0
野菜	15,856	14.6	15,771	15.3	84	0.5	28,134	14.6
果実	5,477	5.0	5,823	5.7	345	5.9	9,686	5.0
コヒー	7,173	6.6	6,165	6.0	1,008	16.4	13,567	7.0
紅茶	2,808	2.6	2,277	2.2	531	23.3	4,647	2.4
炭酸	1,625	1.5	1,806	1.8	181	10.0	2,434	1.3
その他の	2,730	2.5	2,507	2.4	223	8.9	6,828	3.6
飲料(ドリンク)関連事業計	93,901	86.3	87,840	85.4	6,061	6.9	161,092	83.6
その他の事業	1,614	1.5	1,740	1.7	126	7.2	3,341	1.7
合計	108,808	100.0	102,810	100.0	5,997	5.8	192,709	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間まで、飲料(ドリンク)関連事業の品目を「緑茶」「ウーロン茶」と表示しておりましたが、前連結会計年度より「緑茶」を「日本茶」に、「ウーロン茶」を「中国茶」に名称を変更しております。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。